

# 平成28年度 調査研究報告書の紹介

本紙5月号(No.044)で概要を紹介した平成28年度の調査研究報告書のうち、4件の単年度調査研究報告書について、隔月で詳細を紹介していきます。今号では、「基礎自治体によるオープンデータ化と利活用の可能性に関する調査研究報告書」を紹介します。

本報告書は、当調査会ホームページ(<http://www.tama-100.or.jp/>)からダウンロードできます。

## 基礎自治体によるオープンデータ化と利活用の可能性に関する調査研究

### 1. 背景・目的

近年、自治体等の保有する情報を、機械判読が可能で二次利用しやすい形でデータ提供(オープンデータ化といいます。)し、利活用を図ることが、地域課題の解決等につながると期待されています。

しかし、自治体のオープンデータの取組はその負担や労力などから、未だ模索段階にあるためから、本調査研究では、自治体のオープンデータ化とその利活用の取組意義・メリットを検討し、将来的な技術革新も見据えた取組のあり方を提言しました。

### 2. 国内自治体におけるオープンデータに関する取組の現状

国の自治体向け取組ガイドラインの公表等を受け、オープンデータの取組を行う自治体は増加しているものの、平成28(2016)年3月時点での取組自治体数は、全自治体数の11.5%にとどまっています。

### 3 多摩・島しょ地域市町村におけるオープンデータに関する取組の現状

(平成28(2016)年7月時点)

① 多摩・島しょ39の自治体のうち、オープンデータの取組を行っているのは5自治体です。検討中の自治体は11自治体で、両者を合わせても全体の約4割程度です。

② 自治体がオープンデータの取組を進められない要因

- ・関心のある自治体では、「必要とされるデータがわからない」、「庁内の認知度が低い、理解が得られない」などが多く挙げられました。
- ・関心のない自治体では、「自治体が効果・メリットを得られるかわからない」、「業務の負担が増える」「取組にかかる費用の確保」などが多く挙げられました。

③ オープンデータの取組実施自治体の多くは、「できれば取組を拡大したい」との意思があり、実施検討中や関心ありの場合も、多くは積極的に推進する意向です。

### 4. 国内自治体のオープンデータの取組における課題と取組方策

国内自治体のオープンデータの取組における課題と取組方策は、下図のようにまとめることができます。



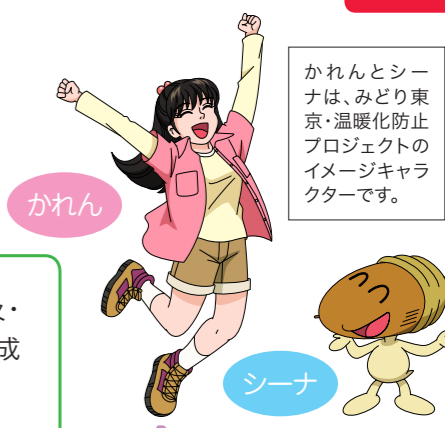
課題	取組方策
1 取組を始めるための準備 (1) 効果的・効率的に導入・運用するための情報及び知識の蓄得 (2) オープンデータ化する目的・目標に応じた取組方針の設定 (3) 取組の担い手確保と体制づくり	① 公開されている手引書等の有効活用 ② 自治体や他の機関との連携による取組の推進 ① 取組により目指す目的・目標の明確化 ② 取組方針の策定と庁内での意識共有 ③ 庁内横断的な体制の整備
2 オープンデータの実施 (1) 保有するデータの洗い出しと整理 (2) オープンデータとすることの可否等に関する法、制度の整理 (3) 全庁的な協力を得るための職員理解の醸成 (4) オープンデータの提供場所(ホームページ、専用ポータル等)の準備 (5) 継続的なデータ更新	① 業務フローと合わせた実態把握 ② 利活用ニーズの把握 ③ 利活用ニーズを視野に入れた、データの選別とオープンデータ化の優先順位付け ④ 利活用しやすい形式及び様式によるデータ整備 ⑤ データ化にかかる作業負担の軽減 ⑥ データ洗い出し時の関連法、制度の確認 ⑦ 庁内説明会やアイデアソン等を通じた協力体制づくり ⑧ 情報管理の方法、システム改修のタイミングに合わせた提供場所の整備 ① データの更新、運用作業の負担軽減 ② 情報更新にかかるルール等の設定

課題	取組方策
3 利活用に向けた準備 (1) 二次利用ルール等の作成 (2) オープンデータ化による自治体にとってのデメリットへの対策 (3) オープンデータを活用できる人材の確保	① 既存の規約やライセンスに基づいたルール作成 ② オープンデータ化に伴うリスクと対応策の整理及びデータ提供者の責任範囲の明確化 ③ 職員の情報分析能力の向上と業務や政策立案におけるデータの活用
4 利活用の促進 (1) オープンデータを活用したサービス、アプリケーション等の利用普及 (2) 取組の担い手となる外部機関との連携、取組体制の構築 (3) PDCAサイクルによる、提供データ・提供方法等の見直し・改善 (4) 利活用促進に向けた自治体間の連携	① 利活用を促すための周知活動 ② 利活用に関するデータの量・質の確保 ① 情報管理・活用に関する中間的組織の設立 ② ビジネス育成組織の設立 ③ シビックテックの推進 ④ オープンデータ化にかかる業務の問題点やデータの活用状況を踏まえた取組改善 ⑤ 広域での取組テーマの設定と自治体間連携の枠組みづくり



## オール東京62市区町村共同事業 みどり東京・温暖化防止プロジェクト 市町村助成事業紹介

本プロジェクトでは、自然環境保護及び地球温暖化防止についての普及・啓発を目的とする市区町村の自主事業に対する助成を行っています。本助成を活用して多摩・島しょ地域の自治体で実施された事業を紹介します。



かれんとシーナは、みどり東京・温暖化防止プロジェクトのイメージキャラクターです。

### 1 町田市

### 市民協働による生きもの調査

町田市では、生物多様性保全を目的として、市民に生きものや自然に親しみを持っていただき、また市内の生きものの情報を蓄積するため、市民協働による生きもの調査を行っています。

2014年度から、市内で夏に見られる6種類のセミ(アブラゼミ、ミンミンゼミ、ニイニイゼミ、ヒグラシ、ツクツクボウシ、クマゼミ)を対象に、公募した小学生以上の市民に鳴き声を記録していただき、集計結果を出しています。アンケートでは、この調査が家族で話題になり、生きものに興味を持つきっかけになったとの声が寄せられています。

写真は、調査に先立ち行ったセミの抜け殻の見分け方や鳴き声の聞き分けを学ぶ「セミ・セミナー」の様子です。



【問合せ先】町田市 環境・自然共生課 TEL 042-724-4391

### 2 小金井市

### 環境配慮住宅型研修施設

小金井市環境配慮住宅型研修施設(愛称・環境楽習館)を紹介します。環境楽習館は、身近な自然エネルギーの活用により環境負荷の低減を図るモデル住宅として、「平成23年度東京都地球温暖化対策等推進のための区市町村補助金」を活用して建設されました。市民・事業者・教育機関と協働し、地域をあげて地球温暖化防止に取り組むため、環境に関する情報を発信するとともに環境学習の場を提供し、市民活動の活性化、人材の育成及び環境学習を推進する場となっています。

皆様もぜひ一度ご来館いただき、自然の力を感じてください。



【問合せ先】小金井市 環境政策課 TEL 042-387-9817

### 3 大島町

### 地域に花を咲かせる事業

大島町では、花と緑にあふれたまちづくりをめざし、島内で活動する婦人会及び老人会の協力により、各地域の主要道路沿い花壇等の空きスペースに花を植えて育てています。

地域で自分たちの手による活動を行うことで、温暖化防止に寄与するだけでなく、自然を育み愛でる気持ちの醸成や地域コミュニティの活性化にもつながっています。

今後もこれらの目的のため、当事業を継続していきます。



【問合せ先】大島町 政策推進課 TEL 04992-2-1444